



## 平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト  
 コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 管理部長 (氏名) 大原 勲 TEL 06-6204-1193  
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	7,462	△2.1	1,131	△12.6	1,107	△12.0	655	1.1
25年9月期	7,625	8.1	1,295	19.2	1,258	19.5	648	14.0

(注) 包括利益 26年9月期 709百万円 (12.4%) 25年9月期 631百万円 (1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	62.57	60.88	15.6	15.8	15.2
25年9月期	61.66	60.24	16.2	18.1	17.0

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	7,012	4,352	62.0	415.13
25年9月期	7,045	4,062	57.6	387.40

(参考) 自己資本 26年9月期 4,350百万円 25年9月期 4,060百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	489	△12	△961	514
25年9月期	732	174	△1,023	1,000

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00	419	64.9	10.5
26年9月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00	419	63.9	10.0
27年9月期(予想)	ー	20.00	ー	20.00	40.00		60.3	

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,895	6.2	555	3.5	535	2.2	310	5.9	29.57
通期	8,000	7.2	1,250	10.4	1,200	8.4	695	6.0	66.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年9月期	10,999,100株	25年9月期	10,999,100株
26年9月期	518,975株	25年9月期	518,975株
26年9月期	10,480,125株	25年9月期	10,522,930株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	6,911	△5.5	963	△21.2	946	△20.6	546	△7.3
25年9月期	7,313	6.6	1,223	16.4	1,191	16.6	590	8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	52.18	50.77
25年9月期	56.08	54.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	6,685	4,193	62.7	399.97
25年9月期	6,798	4,012	59.0	382.63

(参考) 自己資本 26年9月期 4,191百万円 25年9月期 4,010百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,550	4.4	470	1.2	455	0.4	265	3.6	25.28
通期	7,245	4.8	1,065	10.5	1,030	8.8	595	8.8	56.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成26年11月12日（水）に機関投資家向け説明会を行う予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成25年10月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率の引き上げと直前の駆け込み需要の反動により個人消費に弱い動きが見られるものの、企業収益が改善傾向にある中で、景気は総じて緩やかな回復基調にあります。一方、海外経済は米国株式市場が史上最高値を更新する等明るい兆しが見られるものの、世界的な地政学リスクの高まりや中国・新興国経済の下振れリスク等、景気動向に重要な影響を与えるリスク要因が顕在化し、依然として先行きが不透明な状況となっております。

保険業界におきましては、将来の社会保障制度等に対する不安から、医療保険や貯蓄性を兼ね備えた保険等、将来への備えとして民間保険への関心が高まってきております。その中で、賢い消費者層の保険に対する底堅いニーズに着実にアプローチできる当社の強みが発揮できる状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として情報メディアサイト「保険市場（ほけんいちば）」を主軸とする「Web to Call to Real」の一気通貫型サービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

情報メディアサイト「保険市場（ほけんいちば）」は、保険情報のディストリビューターとして圧倒的な集客実績をあげておりますが、さらにお客様のユーザビリティ向上と保険会社各社との連携強化のための進化を図っております。特に、スマートフォン・タブレットによるネット利用者の増加に伴い、それに対応した保険の比較・申込サービスの拡充にいち早く対応を進めてまいりました。

さらに、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として協業提携先とのネットワーク化を進め、同システムにおけるデータベースの活用・深化とテレマーケティング部門の増強とあわせて万全の顧客管理と保全管理体制を構築しながら、高度なお客様サービスを実現し、保険に対する潜在ニーズにアプローチしてまいりました。

また、今後の改正保険業法の施行に対応して、コンプライアンスチェック体制の充実やシステム化、情報セキュリティ体制の構築、研修制度の強化等、より一層の保険募集管理態勢の強化を図るべく、管理体制の面においても、積極的に経営資源を投下してまいりました。

保険代理店事業においては、前期に実施した営業拠点の再編により、都市圏のランドマーク的オフィスビル内を拠点とした商談環境の整備・充実によるお客様サービスの向上、情報メディアサイト「保険市場（ほけんいちば）」とのシナジー効果の最大化を実現いたしました。なお、上述のとおり、今後の改正保険業法の施行に対応して、コンプライアンスチェック体制の充実並びに保険募集管理態勢の強化を優先課題として取り組み、セグメントの業績における営業収益及び営業利益は対前期比で減少しております。

広告代理店事業においては、情報メディアサイト「保険市場（ほけんいちば）」の価値向上に比例して収益力が高まっており、また、再保険事業においても保険代理店との相乗効果により着実に取扱高を拡大する等、全ての事業セグメントにおいて連結業績に貢献できる体制が整ってまいりました。

以上の結果、売上高は、7,462百万円（前期比2.1%減）、営業利益は、1,131百万円（前期比12.6%減）、経常利益は1,107百万円（前期比12.0%減）、当期純利益は655百万円（前期比1.1%増）となりました。

（単位：百万円、前期比%）

	連結ベース		単体ベース	
	金額	前期比%	金額	前期比%
売上高・営業収益	7,462	97.9	6,911	94.5
営業利益	1,131	87.4	963	78.8
経常利益	1,107	88.0	946	79.4
当期純利益	655	101.1	546	92.7

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、営業収益は6,911百万円（前期比5.5%減）、営業利益は963百万円（前期比21.2%減）となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は389百万円（前期比106.8%増）、営業利益は83百万円（前期比161.8%増）となりました。

再保険事業におきましては、売上高は453百万円（前期比68.1%増）、営業利益は81百万円（前期比121.5%増）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策や日銀の金融緩和策による景気回復への期待感が継続する一方、国内においては消費税率のさらなる引き上げの是非、国外においては世界的な地政学リスクの高まりや中国・新興国経済の下振れリスク等により、経済情勢については不透明さが増していくものと考えられます。

このような景気動向の中、保険の購買環境としては必ずしも順風ではないことが想定される一方、社会保障制度等に対する不安も根強く、不透明さが増す将来への備えとして民間保険に対するニーズは底堅いことが予想されます。

かかる経営環境の下、当社は「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」という経営方針の下、お客様のニーズやマーケット動向に機敏に対応し、業績の向上に努めてまいります。

主要な施策としましては、

- i) 当社は保険業界のイノベーターとして常に進化し続けるべく人材の育成・強化を図ってまいります。
- ii) Webマーケティングを強化するとともにスマートフォン等モバイル端末の対応を強化し、「プラットフォーム戦略」をさらに推進してまいります。これにより、今後、取扱保険会社並びに商品共にさらなる増加が見込まれるネット購買型保険商品の販売強化に努めてまいります。
- iii) ICT機能の強化により「協業」代理店の効率的拡大を図り、お客様ニーズに効率的かつ効果的に対応できる体制を構築し、当社の業績進展を図ってまいります。
- iv) 保険代理店事業を中心として広告代理店事業及び再保険事業のシナジーを最大限追求し、保険に係るすべての収益にアプローチすべく「総合保険事業」の確固たる営業基盤を構築してまいります。
- v) 今後の改正保険業法の施行に対応して、コンプライアンスチェック体制の充実やシステム化、情報セキュリティ体制の構築、研修制度の強化等、より一層の保険募集管理態勢の強化を図ってまいります。

次期（平成26年10月～平成27年9月）の連結業績につきましては、売上高8,000百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益695百万円を想定しております。

## (2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、33百万円減少し7,012百万円となりました。負債は社債の償還等により324百万円減少し2,659百万円となり、純資産は290百万円増加し4,352百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入489百万円があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローの支出12百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出961百万円があったため、485百万円減少し、514百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益1,092百万円を計上したものの、法人税等の支払額481百万円等があり、営業活動により獲得した資金は489百万円（前連結会計年度は732百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、差入保証金の組み入れによる支出16百万円等があり、12百万円（前連結会計年度は174百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額417百万円及び社債の償還による支出380百万円等があり、961百万円（前連結会計年度は1,023百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	45.8	61.4	57.9	57.6	62.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	72.6	168.1	120.9	173.4	183.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.6	1.6	1.1	2.0	2.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	28.5	32.5	61.6	29.2	23.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を経営の重要課題として位置付けております。将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた配当の実施等により、株主価値を高めることを基本方針としております。

当該方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり20円といたします。すでに平成26年6月9日に実施済みの第2四半期配当金1株当たり20円とあわせまして、年間配当金は1株当たり40円となります。

また、次期につきましては、第2四半期配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき20円とし、1株当たり年間配当金を40円とする見込みであります。

## 2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業使命と企業理念は以下のとおりです。

〔使命〕 真の消費者志向の「保険の小売業」を目指し、積極的な人材育成と不易流行の企業文化の醸成を図り、高品質なサービスを提供することにより、地域・社会に貢献し信頼される企業となり、保険販売業の新しい在り方を提案します。

〔理念〕 人生は有限、可能性は無限！

人生とは時間です。今、この瞬間を懸命に生き抜くことで、価値ある人生は生まれます。私達は、今を生き抜く人に、保険という愛情の経済的表現手段を最高のサービスで提供するとともに、無限の可能性を創造する人材を育成することで永続的に社会に貢献してまいります。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に邁進するとともに、お客様のニーズに合った販売チャネルを創設し、心のこもったお付き合いを永続させ、ライフ・タイム・バリューにおける顧客シェアを拡大いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としており、そのための経営指標として、ROE(株主資本利益率)の向上を目指しております。

また、効率経営の観点から、常にコスト削減及び収益改善意識を持ち、売上高経常利益率の安定的な成長に努めております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の6分野に注力するとともに、それぞれの持ち味を活かし、相乗効果を重視した運営を実施してまいります。

## ① インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚ましく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を速めております。当社グループのWeb等を活用したB to Cマーケティングは次の2つのサイトをメインに展開しており、お客様の立場に立った使いやすさを追求すること等により、一層のシェア拡大を目指してまいります。

・「保険市場（ほけんいちば）」 [<http://www.hokende.com>]

商品種類ごとに比較検討や資料請求ができ、さらに来店・訪問予約機能や著名人コラムの掲載等、保険に関する様々なコンテンツを展開している情報メディアサイトです。取扱保険会社は75社に及んでおります（平成26年9月末現在）。

・「自動車保険市場」 [<http://auto.hokende.com>]

一括見積り可能な自動車保険見直しサイトで、取扱保険会社は10社に及んでおります。

また、B to Bマーケティングにおきましては以下のサイトをメインに展開しております。

・「法人保険市場」 [<http://hojin.hokende.com>]

企業が抱える、経営者の退職金や事業継承・相続、福利厚生や情報漏洩事故等に対して、リスクマネジメントの観点から保険をご案内しております。

## ② コンサルティングプラザ「保険市場（ほけんいちば）」の拡充と質的向上

“「売りに行く」から「買いに来ていただく」へ”のコンセプトの下、お客様が自分にあった保険を店頭で自由に選択できるコンサルティングプラザ「保険市場（ほけんいちば）」は、社会的認知度の向上、顧客ニーズに支えられ、安定した売上(収益)を計上しております。お客様の志向がますます高度化・多様化しておりますので、教育制度、人事制度の見直しと徹底した社員教育の下、さらにお客様本位の営業体制を構築してまいります。加えまして、お客様の地域属性が都市部に集中していることに対応し、3大都市圏を主体にターミナル立地で、「より便利に」「より分りやすく」「より広く」を新たなコンセプトとして付加した大型拠点を展開してまいります。

## ③ 通信販売部門の強化

「通信販売部門」では、フルフィルメントサービスを行っております。業務処理品質面で保険会社各社から高い評価を得ております。今後も、情報メディアサイト「保険市場（ほけんいちば）」の成長に相乗した販売増加とCRM戦略を担う重要部門としての成長施策を講じてまいります。

## ④ テレマーケティング業務の強化

資料を請求いただいたお客様に対し、コールセンターから素早くアプローチを行うことにより、通信販売、訪問営業、ショップ販売等の成約率向上のシナジー効果を発揮しております。今後、さらにCRM戦略推進を担う部門としてマーケティングノウハウを強化、活用してまいります。

## ⑤ 協業戦略の強化

インターネットの普及に伴い、情報メディアサイト「保険市場（ほけんいちば）」を通じて各保険会社商品の資料請求情報を大量に入手しておりますが、当社の事業インフラのみでは対応できない状況にありますので、元受保険会社及び全国的規模で来店型保険ショップやコンサルティング営業を展開する他の保険代理店と「協業提携」により情報共有しながら対応しております。また、銀行系カード会社とのサイト協業による協業戦略を開始しておりますが、サイト協業の拡充をもう一つの柱として推進してまいります。今後、「保険ポータルサイト戦略」を進める中で情報の質・量ともに一層の充実が見込まれますので、「協業提携」をさらに積極的に展開し、「比較検討・選択」というお客様ニーズをより広範囲に実現するとともに、情報の収益化を進めてまいります。

## ⑥ 再保険事業の強化

当社の中核事業である保険代理店事業の営業成果をベースとして、再保険事業の拡大強化を図ってまいります。保険会社の販売強化支援、新商品開発への協力を進めながら、紐帯強化の一環として事業展開を図ってまいります。これにより、代理店手数料収入に加え、新たな収益源として再保険料収入を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

保険マーケットは、少子高齢化の進展などにより構造的には縮小が想定されますが、求められる役割が「遺族保障の提供」から「年金・社会保障の補完」・「子供の教育資金」等のライフプラン全般へと広がっております。また、消費者行動が、「より便利に快適に」を求めて多様化しており、保険ニーズはますます多様化、高度化してきております。

かかる状況を踏まえ、保険代理店事業における非対面販売におきましては、引き続き保険通信販売マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規媒体の開発・導入、保険会社及び取扱商品の拡充を実施いたします。特に、プロモーションチャンネルとしてますます重要度を増しているWeb（インターネット）チャンネルにおいては、投資効率を維持しつつさらなる拡大を追求してまいります。また、対面販売におきましては、その核となる、コンサルティングプラザ「保険市場（ほけんいちば）」を拡充するとともに、お客様のコンシェルジュとして、あらゆるニーズに誠心誠意お応えすべく、社員の教育、研修体制を徹底してまいります。

一方、管理面では、内部監査室による当社各部門、各支店並びに子会社に対しての内部監査を実施しております。また、今後の改正保険業法の施行にも対応して、総合企画部を中心に全社的なコンプライアンス体制の充実、強化を図るとともに啓発活動に努めており、グループ全従業員に対して継続的な啓発活動と監査を積み重ねることにより、管理体制の充実、向上を図ってまいります。

また、内部統制の強化は顧客や社会から信頼される企業として重要な経営課題であると認識し、より一層の体制整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,070	517,479
受取手形及び売掛金	2,474,986	3,105,773
繰延税金資産	123,897	99,115
その他	235,848	289,606
貸倒引当金	△3,000	—
流動資産合計	3,834,802	4,011,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	313,282	337,979
減価償却累計額	△144,812	△179,794
建物及び構築物（純額）	168,469	158,184
工具、器具及び備品	337,715	354,444
減価償却累計額	△267,178	△296,243
工具、器具及び備品（純額）	70,536	58,200
リース資産	516,191	636,050
減価償却累計額	△124,259	△234,852
リース資産（純額）	391,932	401,197
その他	—	5,703
有形固定資産合計	630,938	623,287
無形固定資産		
のれん	66,849	40,109
ソフトウェア	263,404	268,368
リース資産	143,070	95,609
その他	69,586	74,931
無形固定資産合計	542,911	479,018
投資その他の資産		
投資有価証券	209,248	293,076
差入保証金	572,285	585,977
保険積立金	1,057,323	844,483
繰延税金資産	110,507	95,460
その他	81,668	73,760
貸倒引当金	△5,250	—
投資その他の資産合計	2,025,783	1,892,758
固定資産合計	3,199,632	2,995,064
繰延資産	11,366	5,159
資産合計	7,045,802	7,012,198

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	380,000	200,000
リース債務	162,653	174,235
未払法人税等	294,122	239,903
未払金	454,823	444,648
賞与引当金	126,451	129,911
代理店手数料戻入引当金	82,633	51,562
事業再編損失引当金	11,640	—
その他	179,532	344,865
流動負債合計	1,691,856	1,585,127
固定負債		
社債	500,000	300,000
退職給付引当金	145,939	—
退職給付に係る負債	—	191,113
リース債務	418,965	366,218
資産除去債務	68,809	77,992
その他	158,148	138,994
固定負債合計	1,291,862	1,074,318
負債合計	2,983,719	2,659,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	475,193	475,193
利益剰余金	1,022,295	1,258,866
自己株式	△393,308	△393,308
株主資本合計	4,019,494	4,256,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,528	94,627
その他の包括利益累計額合計	40,528	94,627
新株予約権	2,060	2,060
純資産合計	4,062,082	4,352,753
負債純資産合計	7,045,802	7,012,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	7,625,767	7,462,009
売上原価	1,974,575	1,741,226
売上総利益	5,651,191	5,720,782
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,325	6,126
通信費	180,649	170,502
報酬給与	1,551,086	1,664,027
賞与引当金繰入額	126,451	129,911
退職給付費用	38,900	56,993
減価償却費	358,041	342,883
のれん償却額	26,739	26,739
地代家賃	530,407	490,414
支払手数料	614,556	726,654
その他	913,750	974,635
販売費及び一般管理費合計	4,355,908	4,588,888
営業利益	1,295,282	1,131,893
営業外収益		
受取利息	1,527	393
受取配当金	5,975	2,498
投資有価証券売却益	3,518	—
為替差益	1,674	3
投資事業組合運用益	3,211	2,528
貸倒引当金戻入額	—	750
未払配当金除斥益	1,360	1,228
その他	1,277	2,833
営業外収益合計	18,543	10,236
営業外費用		
支払利息・社債利息	25,099	21,075
開業費償却	290	96
社債発行費償却	8,847	5,760
貸倒引当金繰入額	8,250	—
支払保証料	7,225	6,198
その他	6,103	1,589
営業外費用合計	55,815	34,721
経常利益	1,258,010	1,107,408
特別利益		
投資有価証券売却益	71,535	—
受取和解金	—	5,414
保険解約益	—	9,824
特別利益合計	71,535	15,239

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別損失		
保険解約損	51,118	19,487
固定資産除却損	35,112	326
店舗閉鎖損失	1,465	—
事業再編損	168,154	—
貸倒損失	—	4,700
和解金	—	5,335
その他	10,000	—
特別損失合計	265,850	29,849
税金等調整前当期純利益	1,063,695	1,092,798
法人税、住民税及び事業税	450,473	427,089
法人税等調整額	△35,622	9,933
法人税等合計	414,851	437,022
少数株主損益調整前当期純利益	648,844	655,775
当期純利益	648,844	655,775

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	648,844	655,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,534	54,099
その他の包括利益合計	△17,534	54,099
包括利益	631,309	709,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	631,309	709,875
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,915,314	475,193	795,405	△293,525	3,892,388
当期変動額					
剰余金の配当			△421,955		△421,955
当期純利益			648,844		648,844
自己株式の取得				△99,783	△99,783
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	226,889	△99,783	127,106
当期末残高	2,915,314	475,193	1,022,295	△393,308	4,019,494

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,062	58,062	2,060	3,952,511
当期変動額				
剰余金の配当				△421,955
当期純利益				648,844
自己株式の取得				△99,783
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,534	△17,534		△17,534
当期変動額合計	△17,534	△17,534	—	109,571
当期末残高	40,528	40,528	2,060	4,062,082

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,915,314	475,193	1,022,295	△393,308	4,019,494
当期変動額					
剰余金の配当			△419,205		△419,205
当期純利益			655,775		655,775
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	236,570	—	236,570
当期末残高	2,915,314	475,193	1,258,866	△393,308	4,256,065

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,528	40,528	2,060	4,062,082
当期変動額				
剰余金の配当				△419,205
当期純利益				655,775
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54,099	54,099		54,099
当期変動額合計	54,099	54,099	—	290,670
当期末残高	94,627	94,627	2,060	4,352,753

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,063,695	1,092,798
減価償却費	358,041	342,883
店舗閉鎖損失	1,465	—
繰延資産償却額	10,187	6,207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,250	3,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	3,460
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,459	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	45,174
代理店手数料戻入引当金の増減額(△は減少)	37,779	△31,070
受取利息及び受取配当金	△7,502	△2,892
支払利息及び社債利息	25,099	21,075
固定資産除却損	35,112	326
事業再編損	168,154	—
保険解約損益(△は益)	51,118	9,662
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,378	81,360
売上債権の増減額(△は増加)	△585,739	△627,979
その他	109,859	53,865
小計	1,311,359	998,821
利息及び配当金の受取額	7,502	4,592
利息の支払額	△25,100	△21,088
法人税等の支払額	△473,505	△481,604
事業再編による支出	△87,868	—
その他	—	△11,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,387	489,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△1,410	△1,540
投資有価証券の売却による収入	165,613	—
有形固定資産の取得による支出	△43,132	△63,569
無形固定資産の取得による支出	△134,935	△130,545
無形固定資産の売却による収入	51,666	—
貸付けによる支出	△1,200	△700
貸付金の回収による収入	7,134	5,473
保険積立金の取得による支出	△44,045	△25,964
保険積立金の減少による収入	123,303	229,142
差入保証金の組み入れによる支出	△83,471	△16,473
差入保証金の解約による収入	145,806	2,782
その他	△11,144	△11,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,184	△12,948



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,250,000	3,350,000
短期借入金の返済による支出	△3,250,000	△3,350,000
社債の償還による支出	△380,000	△380,000
自己株式の取得による支出	△99,783	—
配当金の支払額	△420,501	△417,784
その他	△123,628	△164,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,912	△961,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,674	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,667	△485,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,716	1,000,049
現金及び現金同等物の期末残高	1,000,049	514,457

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## 1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において表示しておりました「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

## 2. 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示しておりました2,637千円は、「未払配当金除斥益」1,360千円、「その他」1,277千円に組替えを行っております。

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1)前連結会計年度において表示していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(2)前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は重要性が増したため当連結会計年度では区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました117,238千円は「未払消費税等の増減額(△は減少)」7,378千円、「その他」109,859千円に組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とした単位により事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業の種類に基づき「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「再保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下の通りであります。

保険代理店事業 生命保険、損害保険の代理店業及び付帯業務

広告代理店事業 Webプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作並びにマーケティング等サービス活動

再保険事業 再保険業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,202,865	153,419	269,482	7,625,767	7,625,767	—	7,625,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,533	34,951	—	145,485	145,485	△145,485	—
計	7,313,399	188,371	269,482	7,771,253	7,771,253	△145,485	7,625,767
セグメント利益	1,223,919	31,977	36,985	1,292,882	1,292,882	2,400	1,295,282
セグメント資産	6,429,032	232,988	427,343	7,089,363	7,089,363	△43,561	7,045,802
セグメント負債	2,785,961	47,003	194,316	3,027,281	3,027,281	△43,561	2,983,719
その他の項目							
減価償却費	358,041	—	—	358,041	358,041	—	358,041
のれんの償却額	26,739	—	—	26,739	26,739	—	26,739
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	563,331	—	—	563,331	563,331	—	563,331

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△43,561千円にはセグメント間取引消去△43,561千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△43,561千円にはセグメント間取引消去△43,561千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,634,913	374,063	453,031	7,462,009	7,462,009	—	7,462,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	276,698	15,426	—	292,124	292,124	△292,124	—
計	6,911,611	389,490	453,031	7,754,133	7,754,133	△292,124	7,462,009
セグメント利益	963,872	83,701	81,920	1,129,493	1,129,493	2,400	1,131,893
セグメント資産	6,316,205	333,008	622,514	7,271,727	7,271,727	△259,529	7,012,198
セグメント負債	2,491,383	96,598	330,992	2,918,974	2,918,974	△259,529	2,659,445
その他の項目							
減価償却費	342,883	—	—	342,883	342,883	—	342,883
のれんの償却額	26,739	—	—	26,739	26,739	—	26,739
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	289,287	—	—	289,287	289,287	—	289,287

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△259,529千円にはセグメント間取引消去△259,529千円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額△259,529千円にはセグメント間取引消去△259,529千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフアリコ生命保険株式会社（注）	4,317,809	保険代理店事業、広告代理店事業、再保険事業

（注）現メットライフ生命保険株式会社

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	3,978,244	保険代理店事業、広告代理店事業、再保険事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	保険代理店事業	広告代理店事業	再保険事業	計				
当期末残高	66,849	—	—	66,849	—	66,849	—	66,849

(注) のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	保険代理店事業	広告代理店事業	再保険事業	計				
当期末残高	40,109	—	—	40,109	—	40,109	—	40,109

(注) のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	387.40 円	1株当たり純資産額	415.13 円
1株当たり当期純利益金額	61.66 円	1株当たり当期純利益金額	62.57 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.24 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.88 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	648,844	655,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	648,844	655,775
期中平均株式数(株)	10,522,930	10,480,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	247,515	290,255
(うち新株予約権(株))	(247,515)	(290,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。